

## 事務事業マネージメントシート

作成日 平成27年05月05日

事務事業名	配合飼料価格安定支援事業				担当	産業環境部 農政課 園芸畜産係					
政策名	E	地域と産業が調和する活力あるまちづくり					電話番号	0285-83-8139			
施策名	1	農業の振興					<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業				
基本事業名											
法令根拠	配合飼料価格安定基金要領					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				
予算科目	1.一般会計	6.農林水産業費	1.農業費	5.畜産業費			<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 昭和50年度~)				
事業概要	配合飼料は、輸入に頼っていることから海外市場の影響を受けやすいため、価格高騰時(直前1年間の平均価格が1.5パーセント上昇した時)に備え、国・飼料メーカー・畜産農家が、配合飼料価格安定基金制度を創設している。この基金積立金の農家負担分(500円/t)の1/5以内を補助し、畜産農家の負担軽減を図っている。飼料平均価格の上昇率が、1.5%を超えた部分について、基金から補助金が交付される。										

## 1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段(主な活動) 26年度実績 ・補助金交付事務	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)の推移							
	名称	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	
27年度計画 ・26年度同様	ア:補助金額	千円	2,039	2,082	1,948	2,482	2,813	
	イ:							
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 ・JAはが野、酪農組合(栃木県酪農業協同組合、酪農とちぎ農業協同組合)、真岡市養鶏組合を事業主体として実施している。事業主体から加入農家に補助金を交付している。	ウ:							
	エ:							
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・飼料価格の高騰を防止し、畜産物の安定生産を図る。	オ:							
	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移							
④結果(どんな結果(上位施策)に結びつけるのか) ・畜産農家の経営安定を図る。	名称	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	
	ア:事業主体数	団体	4	4	4	4	4	
⑤事業費の推移	イ:畜産農家数	戸	62	59	59	55	54	
	ウ:							
⑥上位成果指標(結果の達成度を表す指標)の推移	エ:							
	オ:							
(2) 総事業費の推移		名称	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)
投 入 量	ア:配合飼料の購入契約数	t	20,385	20,814	19,480	19,091	21,640	
	イ:							
	ウ:							
	エ:							
	オ:							
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,141	2,183	2,046	2,583	0	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①この事務事業を開始したきっかけは何か? いつごろどんな経緯で開始されたのか?		配合飼料は、輸入に頼っており、海外市場の影響を受けやすく価格の変動が多いため、昭和50年2月に配合飼料価格安定対策事業の実施要綱が定められた。						
②事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?		畜産経営は、肥料及び配合飼料の価格高騰により厳しさを増している。						
③この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?								

## 2. 1次評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 畜産物の効率的な生産をするために配合飼料の一部補助をすることは、畜産農家の経営安定につながり、市の施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 畜産物を効率的に生産し、畜産農家の経営安定を促進することは、重要なことであり、公共関与は妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 畜産農家を対象に配合飼料価格安定事業を支援することは、畜産物の安定生産につながり、妥当である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 補助を希望する全ての組合員に実施しており、畜産物の効率的生産が図られているので、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 配合飼料価格安定支援事業を廃止することは、畜産の振興や畜産農家の経営安定に支障をきたすので、廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の経費であり、削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の人件費であり、削減余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 一部補助で加入農家も応分の負担をしており、公正公平である。

## 3. 改革・改善方向の部

### (1) 改革の方向性（改革案・実行計画）

廃止  見直し ( : 目的妥当性  : 有効性  : 効率性  : 公平性)  統合  繼続

### (3) 改革・改善による期待成果

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

### (2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？

## 4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

### (1) 1次評価結果の客観性と出来具合 記述説明不足（説明責任不充分） 評価内容が客観性を欠く 評価内容は客観的と言える

### (2) 2次評価者としての評価結果

①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

### (5) 改革・改善による期待成果

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

### (3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性

廃止  休止  目的絞込み  目的拡充  
 事業統廃合  事業のやり方改善  
 予算削減  予算増大  
 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

### (4) その他2次評議会議で指摘された事項